

両親離婚の子どもも養育支援事業

明石市モデル法制化へ

超党派議連

超党派の国会議員で

立させたい考え。

婦で考えてもらおうよう

つくる「親子断絶防止

馳氏は「親子の面会

にしている。

議連」の事務局長、馳

交流を実現する全国ネ

馳氏は骨子案として

浩衆院議員(自民)

ットワーク(東京)が

離婚届提出時の規定に

は22日、両親が離婚し

開いたシンポジウムで

加え、夫婦の取り決め

た未成年者の権利を守

「明石の取り組みをナ

が円滑にまとまるよう

る明石市の事業を参考

ショナルスタンダード

国や自治体が支援する

に新法制定を目指す方

にした」と述べた。

―ことなどを挙げた。

針を示した。離婚後の

明石市は2014年

シンポに参加した泉

親子の面会交流や養育

度から、親の離婚や別

房穂・明石市長は「明

費の分担について夫婦

居に伴う子ども養育

石の取り組みを導入す

間で取り決め、離婚届

支援事業を始めた。面

る自治体が増え始めて

に添付するよう促す規

会交流や養育費の取り

おり、法制化で一気に

定を盛り込む。遅くと

決めを記す書類を離婚

広がる」と期待を寄せ

も来年の通常国会で成

届と一緒に配るなど夫

た。(段 貴則)